



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,946	0.7	△1,034	—	△845	—	△561	—
26年3月期第2四半期	17,814	△7.0	△901	—	△721	—	△446	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △898百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 478百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△20.08	—
26年3月期第2四半期	△15.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第2四半期	66,222	—	33,574	—	49.9	—
26年3月期	68,062	—	34,524	—	49.9	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,058百万円 26年3月期 33,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	—	500	—	700	—	500	13.1	18.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	29,889,079 株	26年3月期	29,889,079 株
27年3月期2Q	2,401,631 株	26年3月期	1,814,990 株
27年3月期2Q	27,953,142 株	26年3月期2Q	28,068,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては失業率や金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、個人消費は堅調に推移しており輸出や企業収益に回復傾向がみられ、また、欧州においても依然高水準の失業率や政府債務問題に懸念が残るものの、一部に緩やかな回復傾向がみられるようになりました。

しかし、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国での経済成長の伸びが鈍化しており、欧州・中東における地政学的リスクも懸念され、景気回復が下振れするリスクの中、先行き不透明な経済回復で推移しました。

わが国の経済においては、消費税率が引き上げられたことによる駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、公共事業も総じて堅調に推移しているものの、輸出においては、新興国における景気回復の伸びの鈍化や、生産拠点の海外へのシフトにより円安効果が限定的な影響にとどまっていることなどにより、弱含みで推移しており、輸入においては、円安による輸入価格の高騰などにより貿易収支は大幅に赤字となるなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、新興国を中心とした不透明な景気状況の中、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は21,354百万円(前年同四半期比7,692百万円減少)となりました。これを受注先別に見ますと官公需は6,902百万円(前年同四半期比2,027百万円減少)、国内民需は2,925百万円(前年同四半期比480百万円減少)、外需は11,526百万円(前年同四半期比5,184百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,946百万円(前年同期比131百万円増加)を計上いたしました。利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1,034百万円(前年同四半期は営業損失901百万円)となり、売上高営業利益率は△5.7%となりました。

経常損失は、営業外収益として受取配当金126百万円の計上などにより、845百万円(前年同四半期は経常損失721百万円)となり、売上高経常利益率は△4.7%となりました。

四半期純損失は、561百万円(前年同四半期は四半期純損失446百万円)となり、売上高四半期純利益率は△3.1%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は20.08円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少し、66,222百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比5,528百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、32,647百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加(前連結会計年度末比3,783百万円増加)などはあったものの、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比4,416百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、33,574百万円となりました。これは主に、自己株式取得による自己株式の増加(前連結会計年度末比536百万円増加)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の実績などを加味した結果、平成26年5月13日に公表の数値から下記のとおりの修正を行いました。

通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	49,000	500	700	500
今回修正予想(B)	46,000	500	700	500
増減額(B-A)	△3,000	0	0	0
増減率(%)	△6.1	—	—	—

当第2四半期連結累計期間において、標準化を中心とした抜本的なモノづくりの改革と採算を重視した受注戦略をとったことにより、受注高が減少したため、通期売上高は減少する見込みですが、売上総利益率の改善が見込まれるため営業利益・経常利益・当期純利益については変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,330百万円減少し、利益剰余金が856百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125	4,558
受取手形及び売掛金	26,931	21,402
有価証券	700	—
商品及び製品	459	453
仕掛品	5,634	7,985
原材料及び貯蔵品	1,542	1,734
前渡金	422	411
繰延税金資産	1,028	1,468
その他	1,289	1,578
貸倒引当金	△243	△202
流動資産合計	41,889	39,389
固定資産		
有形固定資産	10,511	10,474
無形固定資産	2,219	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	12,505	13,162
その他	1,144	1,124
貸倒引当金	△208	△214
投資その他の資産合計	13,441	14,072
固定資産合計	26,173	26,832
資産合計	68,062	66,222

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,881	7,465
短期借入金	6,934	10,718
未払法人税等	179	53
前受金	1,971	2,914
賞与引当金	722	729
製品保証引当金	720	896
工事損失引当金	351	411
その他	2,042	2,231
流動負債合計	24,804	25,421
固定負債		
長期借入金	6,728	6,007
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	1,448	74
その他	543	1,133
固定負債合計	8,734	7,226
負債合計	33,538	32,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,828
利益剰余金	23,888	23,930
自己株式	△962	△1,498
株主資本合計	32,342	31,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,209
繰延ヘッジ損益	△249	△284
為替換算調整勘定	632	136
退職給付に係る調整累計額	145	144
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,205
新株予約権	101	100
少数株主持分	477	415
純資産合計	34,524	33,574
負債純資産合計	68,062	66,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,814	17,946
売上原価	14,453	14,763
売上総利益	3,361	3,183
販売費及び一般管理費	4,263	4,217
営業損失(△)	△901	△1,034
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	91	126
為替差益	203	87
持分法による投資利益	26	—
受取賃貸料	34	62
その他	57	138
営業外収益合計	443	430
営業外費用		
支払利息	55	70
貸倒引当金繰入額	85	—
持分法による投資損失	—	98
その他	122	72
営業外費用合計	263	241
経常損失(△)	△721	△845
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式売却損	14	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△711	△845
法人税等	△382	△368
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△328	△477
少数株主利益	118	84
四半期純損失(△)	△446	△561

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△328	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	135
繰延ヘッジ損益	39	△35
為替換算調整勘定	465	△365
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△154
その他の包括利益合計	807	△421
四半期包括利益	478	△898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	△958
少数株主に係る四半期包括利益	196	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果当第2四半期連結累計期間において自己株式が543百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,498百万円となっております。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	8,930	30.8	6,902	32.3	△2,027	△22.7
	民需	3,405	11.7	2,925	13.7	△480	△14.1
	外需	16,711	57.5	11,526	54.0	△5,184	△31.0
	計	29,047	100.0	21,354	100.0	△7,692	△26.5
売上高	官公需	2,672	15.0	2,857	15.9	185	6.9
	民需	2,746	15.4	3,038	16.9	291	10.6
	外需	12,395	69.6	12,050	67.2	△345	△2.8
	計	17,814	100.0	17,946	100.0	131	0.7
受注 残高	官公需	11,762	25.2	11,676	25.6	△86	△0.7
	民需	3,298	7.1	3,371	7.4	72	2.2
	外需	31,513	67.7	30,565	67.0	△948	△3.0
	計	46,574	100.0	45,613	100.0	△961	△2.1

以上